

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月16日
【事業年度】	第85期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長兼人間部部長 船越 俊之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	大阪 06（6201）3531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部部長兼人間部部長 船越 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出いたしました第85期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況－5. 役員 の状況

第5 経理の状況－2. 財務諸表等－(1) 財務諸表－注記事項－（損益計算書関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### 第一部【企業情報】

#### 第4【提出会社の状況】

##### 5【役員 の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(前略)						
監査役		田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 平成17年4月 弁護士連合会代議員 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
(後略)						

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(前略)						
監査役		田中 等	昭和27年5月7日生	昭和54年4月 弁護士登録 平成15年4月 大阪弁護士会副会長 平成17年4月 日本弁護士連合会代議員 平成20年6月 当社監査役（現任） <u>平成22年4月 国土交通省近畿地方整備局事業評価監視委員会委員（現任）</u> <u>平成25年6月 テイカ株式会社監査役</u> <u>平成26年6月 日新電機株式会社監査役（現任）</u> <u>平成26年6月 テイカ株式会社取締役（現任）</u>	(注) 5	—
(後略)						

## 第5【経理の状況】

### 2【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

##### 【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	523,575千円	732,636千円
仕入高	<u>523,575</u>	262,653
その他営業取引	16,765	39,378
営業取引以外の取引による取引高 (後略)	12,950	32,292

(訂正後)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	523,575千円	732,636千円
仕入高	<u>386,975</u>	262,653
その他営業取引	16,765	39,378
営業取引以外の取引による取引高 (後略)	12,950	32,292

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月16日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目2番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 (東京都中央区京橋一丁目19番8号) 株式会社日阪製作所名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前田雄一は、当社の第85期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。